

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社QDレーザ

【英訳名】 QD Laser, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾 収

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区南渡田町1番1号

【電話番号】 044-333-3338

【事務連絡者氏名】 管理部長 桑原 勝

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区南渡田町1番1号

【電話番号】 044-333-3338

【事務連絡者氏名】 管理部長 桑原 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中間会計期間	第19期中間会計期間	第18期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	638,195	559,360	1,247,485
経常損失 () (千円)	248,611	302,820	600,972
中間(当期)純損失 () (千円)	250,801	303,927	642,627
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	26,820	53,579	53,579
発行済株式総数 (株)	41,612,803	41,761,392	41,751,303
純資産額 (千円)	6,005,993	5,359,220	5,667,791
総資産額 (千円)	6,428,573	5,602,823	6,146,353
1株当たり中間(当期) 純損失 () (円)	6.04	7.28	15.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	93.34	95.65	92.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,049	325,154	443,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,388	394,713	138,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,789,664	5,119	1,835,702
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,035,596	4,111,512	4,836,530

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における世界経済は、金融引き締めの継続やウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスクへの警戒感等、先行き不透明な状況が続いております。わが国においては、インバウンド需要の拡大や日銀によるマイナス金利解除の一方、継続的な円安や物価高騰が下方圧力となり、景気は停滞しました。

このような状況の中、当社では「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、新波長の小型可視レーザや箱型モジュール（Lantana）、半導体検査用超高速DFBレーザ及び次世代アイウェアの開発、既存製品やレーザ網膜投影機器の販路開拓並びに眼の健康チェックサービス事業の展開を進めてまいりました。

当社製品の市場の状況について、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別ではDFBレーザ、小型可視レーザが前年同期から増収となりましたが、高出力レーザ、量子ドットレーザが前年同期から減収となりました。視覚情報デバイス事業（昨年までのレーザアイウェア事業）の分野では、前年同期から減収となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は559,360千円（前年同期比12.4%減）、視覚情報デバイス事業の販売方針変更による販路構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は295,468千円（前年同期は営業損失243,330千円）、経常損失は302,820千円（前年同期は経常損失248,611千円）、中間純損失は303,927千円（前年同期は中間純損失250,801千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、当中間会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

a. レーザデバイス事業

当中間会計期間におきましては、高出力レーザが半導体工場用途向け在庫調整により、量子ドットレーザが開発用途向けの受注減少により、それぞれ売上高が前年同期から減少しましたが、DFBレーザが半導体検査及び医療機器用途向けの販売増加により、小型可視レーザがバイオセンサ用途向けの販売増加によりそれぞれ売上高が前年同期から増加したことにより、全体として売上高は前年同期から増加しました。なお、量子ドットレーザの開発用途向けは中間期末、年度末に偏る傾向がありますが、前年同期はさらにその前年の期ずれによる受注があったために開発用途向けの売上が増加していました。量産向けは顧客が1社であり、定常的な出荷ではありませんが希望納期に沿った出荷予定となっております。前年同期比では減少となりましたが予定通りに進捗しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は522,712千円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は72,344千円（前年同期比57.1%増）となりました。

b. 視覚情報デバイス事業

当中間会計期間におきましては、網膜投影型ビューファインダであるRETISSA NEOVIEWER並びにRETISSA MEOCHECKの販売減少及び開発受託の納期ずれにより売上高が前年同期から減少しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は36,648千円（前年同期比80.4%減）、セグメント損失は223,289千円（前年同期はセグメント損失146,932千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末から543,529千円減少し、5,602,823千円となりました。流動資産は4,870,358千円となり、前事業年度末から891,659千円減少しております。これは生産投入により仕掛品が43,279千円増加した一方、現金及び預金が725,018千円、売掛金の回収により売掛金が32,484千円、消費税の還付等により未収入金が97,122千円、出荷及び評価減により商品及び製品が52,438千円、同じく原材料及び貯蔵品が19,185千円減少したこと等によるものであります。固定資産は732,465千円となり、前事業年度末から348,129千円増加しております。これは主に小型可視レーザ製造設備稼働による建設仮勘定からの振替により機械及び装置が51,406千円、長期貸付金が222,990千円、長期前払費用が126,943千円、レーザデバイス拠点の移転準備により差入保証金が37,200千円増加した一方、レーザデバイス拠点移転決定に伴う償却期間短縮による減価償却費増により建物附属設備が28,890千円、設備稼働に伴う本勘定への振替により建設仮勘定が60,348千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は前事業年度末から234,958千円減少し、243,602千円となりました。流動負債は212,496千円となり、前事業年度末から232,061千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が44,857千円、設備代金決済により未払金が179,130千円減少したこと等によるものであります。固定負債は31,106千円となり、前事業年度末から2,897千円減少しております。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により667千円、業績連動報酬引当金が取締役2名の評価期間の途中での退任により1,621千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は前事業年度末から308,570千円減少し、5,359,220千円となりました。これは主に利益剰余金が中間純損失の計上により303,927千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,111,512千円(前事業年度末比725,018千円の減少)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果減少した資金は325,154千円(前年同期は254,049千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減価償却費49,931千円、売上債権の減少32,484千円、棚卸資産の減少28,344千円、その他の流動資産の減少93,818千円であり、主な資金減少要因は税引前中間純損失302,820千円、長期前払費用の増加126,943千円、仕入債務の減少44,857千円、その他の流動負債の減少46,883千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果減少した資金は394,713千円(前年同期は82,388千円の減少)となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出146,941千円、長期貸付けによる支出222,516千円、敷金及び保証金の差入による支出37,200千円であり、主な資金増加要因は短期貸付金の回収による収入12,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果減少した資金は5,119千円(前年同期は1,789,664千円の増加)となりました。主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出4,669千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、69,387千円（前年同期比1.0%増）です。なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動について2024年6月28日提出の有価証券報告書「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載の内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸借契約

契約会社	契約期間	契約の目的
(株)Q Dレーザ	自 2025年9月30日 至 2060年9月29日	レーザデバイス事業部移転

敷地面積 1,110m²

建物延面積 1,531,70m²

敷金 37,200千円

建設協力金（契約時元本額） 865,000千円

- (注) 1. 建設協力金は本物件の引渡しから5年間据置されるものとし、据置期間後、30年間均等の毎月末日払いにて返還されます。ただし、第1回目の返還額は3,400千円とし、第2回目以降は2,400千円となります。
2. 建物の賃貸借は内装工事等を含まないため、本契約に伴い、今後、内装工事等の設備投資が必要となります。
3. 2. の内装工事等のうち、内装工事については、約4億円の工事発注内示を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,529,000
計	100,529,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,761,392	41,761,392	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	41,761,392	41,761,392		

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2024年11月1日から当半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式のうち15,312株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭の払い込み又は財産の給付は要しないものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月8日	10,089	41,761,392		53,579		6,250,560

(注) 2023年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年8月8日付で譲渡制限付株式報酬として新株式発行による増加であります。なお、当該普通株式と引換えにする金銭の払い込み又は財産の給付は要しないものであるため、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	1,171,100	2.80
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND (常任代理人 香港 上海銀行東京支店 カストディ 事業部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	910,400	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	791,800	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	766,700	1.83
石井 良明	東京都町田市	575,000	1.37
株式会社イシイ	東京都町田市玉川学園8丁目18-15	205,400	0.49
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	196,800	0.47
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 J Pモルガン証 券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング)	191,291	0.45
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	169,060	0.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	167,883	0.40
計		5,145,434	12.32

(注) 当社は、自己株式数(356株)を控除し、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,709,300	417,093	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 51,792		
発行済株式総数	41,761,392		
総株主の議決権		417,093	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社QDレーザ	神奈川県川崎市川崎区 南渡田町1番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,836,530	4,111,512
売掛金	331,683	299,199
商品及び製品	173,320	120,882
仕掛品	86,804	130,084
原材料及び貯蔵品	224,901	205,716
未収入金	107,357	10,234
前払費用	13,895	21,024
短期貸付金	12,000	-
その他	4,563	745
貸倒引当金	29,040	29,040
流動資産合計	5,762,017	4,870,358
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	140,095	111,204
機械及び装置（純額）	112,962	164,369
工具、器具及び備品（純額）	11,658	10,991
建設仮勘定	87,475	27,126
有形固定資産合計	352,190	313,691
無形固定資産	4,954	4,448
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
長期貸付金	-	222,990
長期前払費用	0	126,943
差入保証金	22,415	59,615
その他	40	40
投資その他の資産合計	27,190	414,325
固定資産合計	384,335	732,465
資産合計	6,146,353	5,602,823

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,863	98,006
1年内返済予定の長期借入金	7,984	3,982
未払金	224,220	45,089
未払費用	8,868	8,336
未払法人税等	4,107	1,900
預り金	8,021	5,398
賞与引当金	43,483	47,113
業績連動報酬引当金	2,275	300
その他	2,734	2,369
流動負債合計	444,557	212,496
固定負債		
長期借入金	667	-
業績連動報酬引当金	1,621	-
繰延税金負債	3,449	2,656
資産除去債務	28,266	28,449
固定負債合計	34,004	31,106
負債合計	478,561	243,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,579	53,579
資本剰余金	6,250,560	6,252,464
利益剰余金	642,627	946,555
自己株式	210	268
株主資本合計	5,661,302	5,359,220
株式引受権	6,488	-
純資産合計	5,667,791	5,359,220
負債純資産合計	6,146,353	5,602,823

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	638,195	559,360
売上原価	429,294	403,674
売上総利益	208,901	155,685
販売費及び一般管理費	452,232	451,154
営業損失()	243,330	295,468
営業外収益		
受取利息	100	976
為替差益	9,467	-
その他	95	106
営業外収益合計	9,663	1,082
営業外費用		
支払利息	155	66
為替差損	-	6,167
株式交付費	13,096	640
資金調達費用	1,500	1,504
その他	192	55
営業外費用合計	14,944	8,434
経常損失()	248,611	302,820
税引前中間純損失()	248,611	302,820
法人税、住民税及び事業税	2,105	1,900
法人税等調整額	84	792
法人税等合計	2,189	1,107
中間純損失()	250,801	303,927

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	248,611	302,820
減価償却費	45,537	49,931
株式報酬費用	6,372	4,584
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,483	3,629
業績連動報酬引当金の増減額 (は減少)	3,629	3,596
受取利息及び受取配当金	100	976
支払利息	155	66
為替差損益 (は益)	1,335	31
株式交付費	13,096	640
補助金収入	95	-
固定資産除却損	0	55
資産除去債務利息費用	124	183
資産除去債務戻入益	3,213	-
売上債権の増減額 (は増加)	25,376	32,484
棚卸資産の増減額 (は増加)	67,664	28,344
長期前払費用の増減額 (は増加)	156	126,943
仕入債務の増減額 (は減少)	17,636	44,857
その他の流動資産の増減額 (は増加)	21,945	93,818
その他の流動負債の増減額 (は減少)	6,367	46,883
小計	249,909	321,474
利息及び配当金の受取額	100	502
利息の支払額	127	73
法人税等の支払額	4,210	4,107
補助金の受取額	95	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,049	325,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,358	146,941
有形固定資産の除却による支出	-	55
短期貸付けによる支出	11,970	-
短期貸付金の回収による収入	23,940	12,000
長期貸付けによる支出	-	222,516
敷金及び保証金の差入による支出	-	37,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,388	394,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,335	4,669
株式の発行による収入	1,793,488	-
リース債務の返済による支出	488	-
その他	-	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,789,664	5,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,335	31
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,454,561	725,018
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,034	4,836,530
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,035,596	4,111,512

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産に関する収益性の低下による簿価切り下げの方法において、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、取得原価を正味売却価額まで引き下げ、取得原価との差額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、販売が合理的に見込めない棚卸資産及び長期間滞留している棚卸資産についても将来の販売可能性を考慮し、販売不能と判断した金額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

この度、レーザアイウェア製品について、直近の営業活動に対して当初期待していた効果が得られていない実情を鑑みて販売計画を見直した結果、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当中間会計期間において、棚卸資産の正味売却可能数量を変更することとしました。

この見積りの変更により、当中間会計期間の売上総利益は54,331千円の減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額の54,331千円増加しております。

(固定資産の耐用年数)

当社は、2024年4月11日の取締役会において、2026年4月のレーザデバイス事業部移転について、決定しました。

移転前に所有する建物附属設備について、移転の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。それに伴い、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ8,623千円増加しております。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
	千円	千円
コミットメントラインの設定金額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,000,000	1,000,000

2 財務制限条項

前事業年度(2024年3月31日)

当社のコミットメントライン契約には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、取引銀行の判断によっては、新たな借り入れ及びコミットメントライン契約の延長ができなくなる可能性があります。

各事業年度の決算期の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の40%以上に維持すること

各事業年度の決算期の末日において、現金及び預金の残高を800,000千円以上に維持すること

当中間会計期間(2024年9月30日)

当社のコミットメントライン契約には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、取引銀行の判断によっては、新たな借り入れ及びコミットメントライン契約の延長ができなくなる可能性があります。

各事業年度の決算期の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の40%以上に維持すること

各事業年度の決算期の末日において、現金及び預金の残高を800,000千円以上に維持すること

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
給与	136,774	144,892
賞与引当金繰入額	39,145	43,384
業績連動報酬引当金繰入額	3,629	300
株式報酬費用	6,372	4,584
法定福利費	21,875	23,920
減価償却費	3,730	4,658
試作材料費	25,938	21,200

(注) 当中間会計期間における株式報酬費用には、権利確定前の事後交付型株式報酬の失効により戻入れられた株式報酬費用 6,488千円を含んでおります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	5,035,596	4,111,512
預入期間が3カ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,035,596	4,111,512

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株主資本の著しい変動

新株予約権の権利行使に伴う新株式の発行により、資本金が909,123千円、資本剰余金が909,123千円増加しております。

当社は、2023年6月27日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、2023年8月31日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行ったことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,152,539千円、439,330千円減少し、利益剰余金が4,591,869千円増加しております。

また、2023年7月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2023年8月10日に新株式を発行したことにより、資本剰余金が953千円増加しております。

この結果、資本金が26,820千円、資本剰余金が6,224,754千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間貸借対照表計上額のうち、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	22,415	22,321	94

当中間会計期間(2024年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	59,615	39,010	20,604
(2) 長期貸付金 (注)	222,990	223,253	263

(注) 長期貸付金は建設協力金であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	451,666	186,529	638,195		638,195
計	451,666	186,529	638,195		638,195
セグメント利益又は 損失()	46,060	146,932	100,872	142,458	243,330

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 142,458千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 142,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	522,712	36,648	559,360		559,360
計	522,712	36,648	559,360		559,360
セグメント利益又は 損失()	72,344	223,289	150,945	144,523	295,468

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 144,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間会計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	180,684		180,684
小型可視レーザ	79,132		79,132
高出力レーザ	119,333		119,333
量子ドットレーザ	72,516		72,516
開発受託		23,421	23,421
網膜投影製品		163,108	163,108
計	451,666	186,529	638,195

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
日本	139,328	156,660	295,988
欧州	139,869		139,869
北米	83,274	29,869	113,143
中国	45,894		45,894
その他アジア	32,428		32,428
中東	10,870		10,870
計	451,666	186,529	638,195

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	239,078		239,078
小型可視レーザ	142,406		142,406
高出力レーザ	104,636		104,636
量子ドットレーザ	36,590		36,590
開発受託		10,719	10,719
網膜投影製品		25,929	25,929
計	522,712	36,648	559,360

（注）当中間会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。また、従来「レーザアイウェア」としていた財又はサービスの種類の名称を「網膜投影製品」に変更しております。

さらに、従来レーザデバイス事業の財又はサービスの種類において主用途の記載を行っていましたが、異なる用途に使用されるケースが増加したため、主用途の記載をしないことといたしました。（例：精密加工用DFBレーザ DFBレーザ）

この変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。なお、前中間会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の名称で開示しております。

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
日本	138,299	36,648	174,948
中国	135,041		135,041
北米	92,676		92,676
欧州	69,044		69,044
その他アジア	67,631		67,631
中東	20,019		20,019
計	522,712	36,648	559,360

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	6円04銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	250,801	303,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失 ()(千円)	250,801	303,927
普通株式の期中平均株式数(株)	41,556,098	41,754,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	当中間会計期間において、以下の新株予約権が失効致しました。 2019年3月28日取締役会決議 第12回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,000個 新株予約権の対象となる株式の数：20,000株	当中間会計期間において、以下の新株予約権が失効致しました。 ・2016年11月11日取締役会決議 第10回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：6,500個 新株予約権の対象となる株式の数：130,000株 ・2019年3月28日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：12,850個 新株予約権の対象となる株式の数：257,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第18期有価証券報告書 第5 経理の状況 1 財務諸表 注記事項 重要な後発事象 (4)業績への影響において、レーザデバイス事業部の移転に伴う内装工事について精査中としておりましたが、2024年10月10日開催の取締役会において約4億円にて発注内示を行いました。本固定資産の稼働予定は2026年4月であり、当期(2025年3月)の業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社QDレーザ
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 健 悟

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 将 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社QDレーザの2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社QDレーザの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。